

電力調査統計 結果概要【2019年度分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2020年6月30日時点における公表データをもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

1. 供給関係

- (1) **発電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1兆2,224億kWhであった。
- (2) このうち、**電気事業者の発電電力量**は8,632億kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が843億kWh（9.8%）、火力が6,962億kWh（80.6%）（燃料種別：石炭2,819億kWh（32.7%）、LNG3,535億kWh（41.0%）、石油140億kWh（1.6%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が420億kWh（4.9%）、原子力が610億kWh（7.1%）などとなった。
- (3) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く903億kWh（10.5%）で、次いで神奈川県が841億kWh（9.7%）、愛知県が708億kWh（8.2%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

2. 需要関係

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、8,771億kWhで、対前年同月比2.1%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は8,361億kWh（内訳：特別高圧2,299億kWh、高圧3,018億kWh、低圧3,021億kWh（電灯2,667億kWh、電力354億kWh）ほか）で、対前年同月比1.9%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は1,428億kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は1,592億kWhとなり、**その他需要の占める割合は52.7%**であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は1,291億kWh（内訳：特別高圧126億kWh、高圧694億kWh、低圧472億kWh（電灯431億kWh、電力41億kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は15.4%**となった（特別高圧に占める割合：5.5%、高圧に占める割合：23.0%、低圧に占める割合：15.6%）。

- (5) 新電力のうち、需要実績のある事業者数は491者（特別高圧：95者、高圧：384者、低圧：416者）であった。
- (6) **都道府県別の需要電力量**は、東京都が最も多く771億 kWh（9.2%）で、次いで愛知県が584kWh（7.0%）、大阪府が547億 kWh（6.6%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2020年3月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2020年6月30日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

3. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1244者

- (4) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,024.5億 kWhであった。
- (5) このうち、**電気事業者の発電電力量**は717.9億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が68.7億 kWh（9.6%）、**火力**が575.8億 kWh（80.2%）（燃料種別：石炭235.8億 kWh（32.9%）、LNG 285.5億 kWh（39.8%）、石油 6.5億 kWh（0.9%）ほか）、**新エネルギー等**^{※2}が42.1億 kWh（5.9%）、**原子力**が51.3億 kWh（7.1%）などとなった。
- (6) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く71.2億 kWh（9.9%）で、次いで神奈川県が67.2億 kWh（9.4%）、愛知県が58.6億 kWh（8.2%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

4. 需要関係

* 報告のあった事業者数 610者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、739.2億 kWhで、対前年同月比1.1%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量**^{※2}は703.7億 kWh（内訳：特別高圧184.1億 kWh、高圧239.6億 kWh、低圧278.3億 kWh（電灯248.9億 kWh、電力29.4億 kWh）ほか）で、対前年同月比1.0%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は118.4億 kWh、**その他需要（自由料金）**^{※3}は159.9億 kWhとなり、**その他需要の占める割合**は57.5%であった。
- (4) **新電力**^{※4}の**販売電力量**は112.8億 kWh（内訳：特別高圧10.4億 kWh、高圧55.8億 kWh、低圧46.5億 kWh（電灯42.9億 kWh、電力3.6億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合**は16.0%となった（特別高圧に占める割合：5.7%、高圧に占める割合：23.3%、低圧に占める割合：16.7%）。

- (5) 新電力（619者）のうち、需要実績のある事業者数は478者（特別高圧：82者、高圧：374者、低圧：405者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く63.0億kWh（9.0%）で、次いで愛知県が47.9kWh（6.8%）、大阪府が45.1億kWh（6.4%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2020年1月		2020年2月		2020年3月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	361.6億kWh	83.7%	371.7億kWh	84.5%	357.2億kWh	84.3%
	新電力	70.3億kWh	16.3%	67.9億kWh	15.4%	66.3億kWh	15.6%
	合計	432.2億kWh		439.8億kWh		423.8億kWh	
低圧	みなし小売	285.8億kWh	84.2%	253.6億kWh	83.2%	231.8億kWh	83.3%
	新電力	53.4億kWh	15.8%	51.4億kWh	16.8%	46.5億kWh	16.7%
	合計	339.2億kWh		304.9億kWh		278.3億kWh	

※次回の更新は、7月末を予定しています（2020年4月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2020年2月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2020年5月28日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

5. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1231者

- (7) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,049.8億 kWhであった。
- (8) このうち、**電気事業者の発電電力量**は748.5億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が61.0億 kWh（8.1%）、火力が618.3億 kWh（82.6%）（燃料種別：石炭258.0億 kWh（34.5%）、LNG 310.6億 kWh（41.5%）、石油 9.1億 kWh（1.2%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が36.2億 kWh（4.8%）、原子力が50.9億 kWh（6.8%）などとなった。
- (9) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く73.8億 kWh（9.9%）で、次いで神奈川県が70.1億 kWh（9.4%）、愛知県が62.2億 kWh（8.3%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

6. 需要関係

* 報告のあった事業者数 613者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、780.2億 kWhで、対前年同月比2.3%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は746.5億 kWh（内訳：特別高圧180.4億 kWh、高圧259.4億 kWh、低圧304.9億 kWh（電灯272.8億 kWh、電力32.2億 kWh）ほか）で、対前年同月比2.5%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は130.3億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は174.6億 kWhとなり、**その他需要の占める割合**は57.3%であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は119.3億 kWh（内訳：特別高圧9.9億 kWh、高圧58.0億 kWh、低圧51.4億 kWh（電灯47.4億 kWh、電力4.0億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合**は16.0%となった（特別高圧に占める割合：5.5%、高圧に占める割合：22.4%、低圧に占める割合：16.8%）。

- (5) 新電力（619者）のうち、需要実績のある事業者数は472者（特別高圧：85者、高圧：370者、低圧：400者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く69.3億kWh（9.28%）で、次いで愛知県が50.4kWh（6.76%）、大阪府が46.4億kWh（6.22%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年12月		2020年1月		2020年2月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	358.1億kWh	84.0%	361.6億kWh	83.7%	371.7億kWh	84.5%
	新電力	68.4億kWh	16.0%	70.3億kWh	16.3%	67.9億kWh	15.4%
	合計	426.5億kWh		432.2億kWh		439.8億kWh	
低圧	みなし小売	214.0億kWh	83.9%	285.8億kWh	84.2%	253.6億kWh	83.2%
	新電力	41.2億kWh	16.1%	53.4億kWh	15.8%	51.4億kWh	16.8%
	合計	255.2億kWh		339.2億kWh		304.9億kWh	

※次回の更新は、6月末を予定しています（2020年3月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2020年1月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2020年4月27日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

7. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1232者

(10) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,111.6億 kWhであった。

(11) このうち、**電気事業者の発電電力量**は801.7億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が58.9億 kWh（7.4%）、火力が676.8億 kWh（84.4%）（燃料種別：石炭271.8億 kWh（33.9%）、LNG 344.5億 kWh（43.0%）、石油 14.8億 kWh（1.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が35.5億 kWh（4.4%）、原子力が49.2億 kWh（6.1%）などとなった。

(12) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く87.2億 kWh（10.9%）で、次いで神奈川県が80.6億 kWh（10.1%）、愛知県が63.6億 kWh（7.9%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

8. 需要関係

* 報告のあった事業者数 605者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、808.1億 kWhで、対前年同月比3.8%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は773.3億 kWh（内訳：特別高圧182.6億 kWh、高圧249.6億 kWh、低圧339.2億 kWh（電灯304.7億 kWh、電力34.5億 kWh）ほか）で、対前年同月比4.0%減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は147.6億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は191.6億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は56.5%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は123.8億 kWh（内訳：特別高圧10.3億 kWh、高圧60.1億 kWh、低圧53.4億 kWh（電灯49.5億 kWh、電力4.0億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は16.0%**となった（特別高圧に占める割合：5.6%、高圧に占める割合：24.1%、低圧に占める割合：15.8%）。

- (5) 新電力（589者）のうち、需要実績のある事業者数は468者（特別高圧：81者、高圧：369者、低圧：398者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く70.6億kWh（9.13%）で、次いで愛知県が51.2kWh（6.62%）、大阪府が49.7億kWh（6.42%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年11月		2019年12月		2020年1月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	383.8億kWh	84.9%	358.1億kWh	84.0%	361.6億kWh	83.7%
	新電力	63.1億kWh	15.1%	68.4億kWh	16.0%	70.3億kWh	16.3%
	合計	417.0億kWh		426.5億kWh		432.2億kWh	
低圧	みなし小売	182.6億kWh	84.3%	214.0億kWh	83.9%	285.8億kWh	84.2%
	新電力	34.0億kWh	15.7%	41.2億kWh	16.1%	53.4億kWh	15.8%
	合計	216.6億kWh		255.2億kWh		339.2億kWh	

※次回の更新は、5月末を予定しています（2020年2月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年12月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2020年3月27日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

9. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1210者

(13) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,090.3億 kWhであった。

(14) このうち、**電気事業者の発電電力量**は783.8億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が53.9億 kWh（6.9%）、火力が660.4億 kWh（84.3%）（燃料種別：石炭265.9億 kWh（33.9%）、LNG 340.2億 kWh（43.4%）、石油 14.1億 kWh（1.8%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が33.2億 kWh（4.2%）、原子力が53.7億 kWh（6.9%）などとなった。

(15) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く87.0億 kWh（11.1%）で、次いで神奈川県が78.1億 kWh（10.0%）、愛知県が62.0億 kWh（7.9%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

10. 需要関係

* 報告のあった事業者数 605者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、717.9億 kWhで、対前年同月比2.4%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は683.7億 kWh（内訳：特別高圧183.9億 kWh、高圧242.9億 kWh、低圧255.2億 kWh（電灯228.2億 kWh、電力27.0億 kWh）ほか）で、対前年同月比2.3%減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は113.7億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は141.5億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は55.4%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は109.7億 kWh（内訳：特別高圧10.0億 kWh、高圧58.5億 kWh、低圧41.2億 kWh（電灯38.1億 kWh、電力3.1億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は16.0%**となった（特別高圧に占める割合：5.4%、高圧に占める割合：24.1%、低圧に占める割合：16.1%）。

- (5) 新電力（582者）のうち、需要実績のある事業者数は453者（特別高圧：80者、高圧：361者、低圧：388者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く63.2億kWh（9.2%）で、次いで愛知県が45.5億kWh（6.6%）、大阪府が42.5億kWh（6.2%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年10月		2019年11月		2019年12月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	382.4億kWh	85.2%	353.8億kWh	84.9%	358.1億kWh	84.0%
	新電力	66.4億kWh	14.8%	63.1億kWh	15.1%	68.4億kWh	16.0%
	合計	448.8億kWh		417.0億kWh		426.5億kWh	
低圧	みなし小売	180.8億kWh	84.0%	182.6億kWh	84.3%	214.0億kWh	83.9%
	新電力	34.5億kWh	16.0%	34.0億kWh	15.7%	41.2億kWh	16.1%
	合計	215.3億kWh		216.6億kWh		255.2億kWh	

※次回の更新は、4月末を予定しています（2020年1月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）
資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班
電話：03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年11月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2020年2月20日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

11. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1200者

(16) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、948.0億 kWhであった。

(17) このうち、**電気事業者の発電電力量**は671.6億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が53.5億 kWh（8.0%）、火力が548.6億 kWh（81.7%）（燃料種別：石炭232.1億 kWh（34.6%）、LNG 271.5億 kWh（40.4%）、石油 9.9億 kWh（1.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が33.5億 kWh（5.0%）、原子力が52.5億 kWh（7.8%）などとなった。

(18) **都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く73.9億 kWh（11.0%）で、次いで千葉県が65.6億 kWh（9.8%）、愛知県が52.0億 kWh（7.7%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

12. 需要関係

* 報告のあった事業者数 602者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、667.1億 kWhで、対前年同月比1.6%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は635.4億 kWh（内訳：特別高圧184.7億 kWh、高圧232.4億 kWh、低圧216.6億 kWh（電灯192.5億 kWh、電力24.1億 kWh）ほか）で、対前年同月比1.2%減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は101.1億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は115.5億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は53.3%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は97.0億 kWh（内訳：特別高圧9.9億 kWh、高圧53.2億 kWh、低圧34.0億 kWh（電灯31.3億 kWh、電力2.6億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は15.3%**となった（特別高圧に占める割合：5.4%、高圧に占める割合：22.9%、低圧に占める割合：15.7%）。

- (5) 新電力（579者）のうち、需要実績のある事業者数は453者（特別高圧：84者、高圧：357者、低圧：383者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く56.3億kWh（8.9%）で、次いで愛知県が44.7kWh（7.0%）、大阪府が40.9億kWh（6.4%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年9月		2019年10月		2019年11月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	407.8億kWh	84.7%	382.4億kWh	85.2%	353.8億kWh	84.9%
	新電力	73.9億kWh	15.3%	66.4億kWh	14.8%	63.1億kWh	15.1%
	合計	481.7億kWh		448.8億kWh		417.0億kWh	
低圧	みなし小売	211.9億kWh	83.1%	180.8億kWh	84.0%	182.6億kWh	84.3%
	新電力	43.0億kWh	16.9%	34.5億kWh	16.0%	34.0億kWh	15.7%
	合計	254.9億kWh		215.3億kWh		216.6億kWh	

※次回の更新は、3月末を予定しています（2019年12月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年10月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2020年1月22日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

13. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1203者

(19) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、958.9億 kWhであった。

(20) このうち、**電気事業者の発電電力量**は671.2億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が68.4億 kWh（10.2%）、火力が537.5億 kWh（80.1%）（燃料種別：石炭219.2億 kWh（32.7%）、LNG 273.0億 kWh（40.7%）、石油 9.7億 kWh（1.4%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が32.9億 kWh（4.9%）、原子力が49.0億 kWh（7.3%）などとなった。

(21) **都道府県別の発電電力量**は、神奈川県が最も多く69.8億 kWh（10.4%）で、次いで千葉県が68.6億 kWh（10.2%）、愛知県が53.7億 kWh（8.0%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

14. 需要関係

* 報告のあった事業者数 598者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、700.2億 kWhで、対前年同月比2.1%増となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は666.2億 kWh（内訳：特別高圧196.7億 kWh、高圧252.3億 kWh、低圧215.3億 kWh（電灯187.4億 kWh、電力27.9億 kWh）ほか）で、対前年同月比2.4%増となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は106.8億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は108.5億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は50.4%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は100.8億 kWh（内訳：特別高圧10.7億 kWh、高圧55.6億 kWh、低圧34.5億 kWh（電灯31.0億 kWh、電力3.4億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は15.1%**となった（特別高圧に占める割合：5.5%、高圧に占める割合：22.1%、低圧に占める割合：16.0%）。

- (5) 新電力（574者）のうち、需要実績のある事業者数は451者（特別高圧：85者、高圧：355者、低圧：379者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く61.5億kWh（9.2%）で、次いで愛知県が47.9億kWh（7.2%）、大阪府が44.1億kWh（6.1%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年8月		2019年9月		2019年10月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	416.7億kWh	84.0%	407.8億kWh	84.7%	382.4億kWh	85.2%
	新電力	79.5億kWh	16.0%	73.9億kWh	15.3%	66.4億kWh	14.8%
	合計	496.2億kWh		481.7億kWh		448.8億kWh	
低圧	みなし小売	239.9億kWh	84.0%	211.9億kWh	83.1%	180.8億kWh	84.0%
	新電力	45.7億kWh	16.0%	43.0億kWh	16.9%	34.5億kWh	16.0%
	合計	285.6億kWh		254.9億kWh		215.3億kWh	

※次回の更新は、2月末を予定しています（2019年11月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年9月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年12月24日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

15. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1192者

(22) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,037.6億 kWhであった。

(23) このうち、**電気事業者の発電電力量**は728.3億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が73.8億 kWh（10.1%）、火力が594.9億 kWh（81.7%）（燃料種別：石炭230.2億 kWh（31.6%）、LNG 310.4億 kWh（42.6%）、石油 17.2億 kWh（2.4%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が33.9億 kWh（4.7%）、原子力が42.6億 kWh（5.9%）などとなった。

(24) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く79.2億 kWh（10.9%）で、次いで神奈川県が74.6億 kWh（10.2%）、愛知県が65.4億 kWh（9.0%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

16. 需要関係

* 報告のあった事業者数 592者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、773.2億 kWhで、対前年同月比0.3%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は739.2億 kWh（内訳：特別高圧201.1億 kWh、高圧280.9億 kWh、低圧254.9億 kWh（電灯221.1億 kWh、電力33.9億 kWh）ほか）で、対前年同月比0.2%増となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は129.0億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は125.9億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は49.4%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は116.9億 kWh（内訳：特別高圧11.0億 kWh、高圧62.9億 kWh、低圧43.0億 kWh（電灯38.4億 kWh、電力4.6億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は15.8%**となった（特別高圧に占める割合：5.5%、高圧に占める割合：22.4%、低圧に占める割合：16.9%）。

- (5) 新電力（568者）のうち、需要実績のある事業者数は446者（特別高圧：80者、高圧：352者、低圧：378者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く72.0億kWh（9.7%）で、次いで愛知県が54.5kWh（7.4%）、大阪府が51.2億kWh（6.9%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年7月		2019年8月		2019年9月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	398.8億kWh	84.3%	416.7億kWh	84.0%	407.8億kWh	84.7%
	新電力	74.2億kWh	15.7%	79.5億kWh	16.0%	73.9億kWh	15.3%
	合計	473.2億kWh		496.2億kWh		481.7億kWh	
低圧	みなし小売	173.1億kWh	84.7%	239.9億kWh	84.0%	211.9億kWh	83.1%
	新電力	31.1億kWh	15.3%	45.7億kWh	16.0%	43.0億kWh	16.9%
	合計	204.2億kWh		285.6億kWh		254.9億kWh	

※次回の更新は、1月末を予定しています（2019年10月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年8月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年11月22日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

17. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1184者

(25) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,151.2億 kWhであった。

(26) このうち、**電気事業者の発電電力量**は815.8億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が87.6億 kWh（10.7%）、火力が663.5億 kWh（81.3%）（燃料種別：石炭263.8億 kWh（32.3%）、LNG 339.2億 kWh（41.6%）、石油 20.0億 kWh（2.5%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が34.7億 kWh（4.3%）、原子力が47.0億 kWh（5.8%）などとなった。

(27) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く92.1億 kWh（11.3%）で、次いで神奈川県が81.2億 kWh（10.0%）、愛知県が66.9億 kWh（8.2%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

18. 需要関係

* 報告のあった事業者数 577者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、820.5億 kWhで、対前年同月比4.5%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は784.5億 kWh（内訳：特別高圧205.0億 kWh、高圧291.5億 kWh、低圧285.6億 kWh（電灯247.1億 kWh、電力38.5億 kWh）ほか）で、対前年同月比4.2%減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は147.9億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は137.7億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は48.2%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は125.2億 kWh（内訳：特別高圧11.7億 kWh、高圧67.8億 kWh、低圧45.7億 kWh（電灯40.8億 kWh、電力4.9億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は16.0%**となった（特別高圧に占める割合：5.7%、高圧に占める割合：23.3%、低圧に占める割合：16.0%）。

- (5) 新電力（563者）のうち、需要実績のある事業者数は446者（特別高圧：80者、高圧：353者、低圧：373者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く77.8億kWh（9.2%）で、次いで愛知県が55.3kWh（7.0%）、大阪府が55.0億kWh（7.0%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年6月		2019年7月		2019年8月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	374.5億kWh	85.1%	398.8億kWh	84.3%	416.7億kWh	84.0%
	新電力	65.6億kWh	14.9%	74.2億kWh	15.7%	79.5億kWh	16.0%
	合計	440.1億kWh		473.2億kWh		496.2億kWh	
低圧	みなし小売	162.0億kWh	85.3%	173.1億kWh	84.7%	239.9億kWh	84.0%
	新電力	27.9億kWh	14.7%	31.1億kWh	15.3%	45.7億kWh	16.0%
	合計	189.9億kWh		204.2億kWh		285.6億kWh	

※次回の更新は、12月末を予定しています（2019年9月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年7月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年10月25日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

19. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1170者

(28) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、1,080.5億 kWhであった。

(29) このうち、**電気事業者の発電電力量**は758.4億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が95.1億 kWh（12.5%）、火力が595.8億 kWh（78.6%）（燃料種別：石炭256.2億 kWh（33.8%）、LNG 286.5億 kWh（37.8%）、石油 12.5億 kWh（1.7%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が32.9億 kWh（4.3%）、原子力が51.7億 kWh（6.8%）などとなった。

(30) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く70.1億 kWh（9.2%）で、次いで神奈川県が70.0億 kWh（9.2%）、愛知県が63.4億 kWh（8.4%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

20. 需要関係

* 報告のあった事業者数 577者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、716.1億 kWhで、対前年同月比8.8%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は679.3億 kWh（内訳：特別高圧207.5億 kWh、高圧265.7億 kWh、低圧204.2億 kWh（電灯176.8億 kWh、電力27.5億 kWh）ほか）で、対前年同月比9.0%減となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は103.7億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は100.5億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は49.2%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は105.3億 kWh（内訳：特別高圧11.3億 kWh、高圧62.8億 kWh、低圧31.1億 kWh（電灯28.0億 kWh、電力3.1億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は15.5%**となった（特別高圧に占める割合：5.5%、高圧に占める割合：23.7%、低圧に占める割合：15.3%）。

- (5) 新電力（555者）のうち、需要実績のある事業者数は438者（特別高圧：76者、高圧：347者、低圧：366者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く62.4億kWh（9.2%）で、次いで愛知県が49.5kWh（7.3%）、大阪府が45.9億kWh（6.8%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年5月		2019年6月		2019年7月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	353.9億kWh	85.2%	374.5億kWh	85.1%	398.8億kWh	84.3%
	新電力	61.4億kWh	14.8%	65.6億kWh	14.9%	74.2億kWh	15.7%
	合計	415.5億kWh		440.1億kWh		473.2億kWh	
低圧	みなし小売	194.4億kWh	86.7%	162.0億kWh	85.3%	173.1億kWh	84.7%
	新電力	29.7億kWh	13.3%	27.9億kWh	14.7%	31.1億kWh	15.3%
	合計	224.2億kWh		189.9億kWh		204.2億kWh	

※次回の更新は、11月末を予定しています（2019年8月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年6月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2019年9月25日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

21. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1159者

- (31) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、939.2億 kWhであった。
- (32) このうち、**電気事業者の発電電力量**は650.5億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が78.7億 kWh（12.1%）、火力が505.8億 kWh（77.7%）（燃料種別：石炭203.8億 kWh（31.3%）、LNG 259.7億 kWh（39.9%）、石油 8.5億 kWh（1.3%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が32.3億 kWh（5.0%）、原子力が48.6億 kWh（7.5%）などとなった。
- (33) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く67.9億 kWh（10.4%）で、次いで神奈川県が60.6億 kWh（9.3%）、愛知県が54.2億 kWh（8.3%）であった。

- ※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。
- ※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

22. 需要関係

* 報告のあった事業者数 567者

- (1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、665.8億 kWhで、対前年同月比3.0%減となった。
- (2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は632.0億 kWh（内訳：特別高圧197.4億 kWh、高圧242.9億 kWh、低圧189.9億 kWh（電灯164.5億 kWh、電力25.3億 kWh）ほか）で、対前年同月比2.7%減となった。
- (3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は95.9億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は94.0億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は49.5%**であった。
- (4) **新電力^{※4}の販売電力量**は93.5億 kWh（内訳：特別高圧10.6億 kWh、高圧55.0億 kWh、低圧27.9億 kWh（電灯25.3億 kWh、電力2.6億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.8%**となった（特別高圧に占める割合：5.4%、高圧に占める割合：22.6%、低圧に占める割合：14.7%）。

- (5) 新電力（546者）のうち、需要実績のある事業者数は430者（特別高圧：78者、高圧：341者、低圧：360者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く58.2億kWh（9.2%）で、次いで愛知県が45.6kWh（7.2%）、大阪府が41.7億kWh（6.6%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年4月		2019年5月		2019年6月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	359.0億kWh	85.5%	353.9億kWh	85.2%	374.5億kWh	85.1%
	新電力	61.1億kWh	14.5%	61.4億kWh	14.8%	65.6億kWh	14.9%
	合計	420.1億kWh		415.5億kWh		440.1億kWh	
低圧	みなし小売	218.7億kWh	86.7%	194.4億kWh	86.7%	162.0億kWh	85.3%
	新電力	33.6億kWh	13.3%	29.7億kWh	13.3%	27.9億kWh	14.7%
	合計	252.3億kWh		224.2億kWh		189.9億kWh	

※次回の更新は、10月末を予定しています（2019年7月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年5月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。
 ※2019年8月23日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、
 今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

23. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1161者

(34) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量＋電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、909.6億 kWhであった。

(35) このうち、**電気事業者の発電電力量**は626.4億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が80.7億 kWh（12.9%）、火力が470.7億 kWh（75.1%）（燃料種別：石炭188.0億 kWh（30.0%）、LNG 241.6億 kWh（38.6%）、石油 7.2億 kWh（1.2%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が36.6億 kWh（5.8%）、原子力が53.7億 kWh（8.6%）などとなった。

(36) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く58.2億 kWh（9.3%）で、次いで神奈川県が58.0億 kWh（9.3%）、愛知県が50.1億 kWh（8.0%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

24. 需要関係

* 報告のあった事業者数 567者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量＋電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、675.1億 kWhで、対前年同月比0.1%減となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は641.3億 kWh（内訳：特別高圧191.3億 kWh、高圧224.2億 kWh、低圧224.1億 kWh（電灯198.3億 kWh、電力25.8億 kWh）ほか）で、対前年同月比0.5%増となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は112.0億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は112.1kWhとなり、**その他需要の占める割合は50.0%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は91.1億 kWh（内訳：特別高圧10.1億 kWh、高圧51.2億 kWh、低圧29.7億 kWh（電灯27.4億 kWh、電力2.3億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.2%**となった（特別高圧に占める割合：5.3%、高圧に占める割合：22.8%、低圧に占める割合：13.3%）。

- (5) 新電力（546者）のうち、需要実績のある事業者数は430者（特別高圧：74者、高圧：344者、低圧：357者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く56.0億kWh（8.7%）で、次いで愛知県が45.5kWh（7.1%）、大阪府が41.9億kWh（6.5%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年3月		2019年4月		2019年5月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	366.2億kWh	83.9%	359.0億kWh	85.5%	353.9億kWh	85.2%
	新電力	70.1億kWh	16.1%	61.1億kWh	14.5%	61.4億kWh	14.8%
	合計	436.3億kWh		420.1億kWh		415.5億kWh	
低圧	みなし小売	237.0億kWh	87.0%	218.7億kWh	86.7%	194.4億kWh	86.7%
	新電力	35.3億kWh	13.0%	33.6億kWh	13.3%	29.7億kWh	13.3%
	合計	272.3億kWh		252.3億kWh		224.2億kWh	

※次回の更新は、9月末を予定しています（2019年6月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）

電力調査統計 結果概要【2019年4月分】

※この結果概要は、同時に公表している電力調査統計（統計表一覧）についてまとめたものです。

※2019年7月23日時点における電気事業者からの報告（発受電月報）をもとに作成しており、今後、事業者から修正の報告等があった際は、下記内容が統計表と一致しない場合があります。

25. 供給関係

* 報告のあった事業者数 1161者

(37) **発受電電力量合計**（電気事業者の発電電力量 + 電気事業者以外の事業者からの受電電力量^{※1}）は、916.5億 kWhであった。

(38) このうち、**電気事業者の発電電力量**は655.7億 kWhで、その内訳は水力（揚水式含む）が62.8億 kWh（9.6%）、火力が512.9億 kWh（78.2%）（燃料種別：石炭194.3億 kWh（29.6%）、LNG 272.2億 kWh（41.5%）、石油 11.0億 kWh（1.7%）ほか）、新エネルギー等^{※2}が34.5億 kWh（5.3%）、原子力が60.1億 kWh（9.2%）などとなった。

(39) **都道府県別の発電電力量**は、千葉県が最も多く73.2億 kWh（11.2%）で、次いで神奈川県が65.5億 kWh（10.0%）、愛知県が55.9億 kWh（8.5%）であった。

※1 「電気事業者以外の事業者からの受電電力量」とは、電気事業者ではない者（企業や個人）が所有する発電設備や日本卸電力取引所から、電気事業者が受電した電力量を指す。

※2 バイオマス発電と廃棄物発電による電力量は、火力発電に計上されているが、上記の「新エネルギー等」には、風力発電、太陽光発電、地熱発電に加えて、バイオマス発電及び廃棄物発電も再計上している。

26. 需要関係

* 報告のあった事業者数 567者

(1) **需要電力量合計**（電気事業者の販売電力量 + 電気事業者の特定供給・自家消費^{※1}）は、708.7億 kWhで、対前年同月比2.2%増となった。

(2) このうち、**電気事業者の販売電力量^{※2}**は674.3億 kWh（内訳：特別高圧184.5億 kWh、高圧235.9億 kWh、低圧252.3億 kWh（電灯224.2億 kWh、電力28.1億 kWh）ほか）で、対前年同月比2.3%増となった。

(3) **低圧における販売電力量**のうち、**特定需要（経過措置料金）**は121.9億 kWh、**その他需要（自由料金）^{※3}**は130.4億 kWhとなり、**その他需要の占める割合は51.7%**であった。

(4) **新電力^{※4}の販売電力量**は94.7億 kWh（内訳：特別高圧9.4億 kWh、高圧51.6億 kWh、低圧33.6億 kWh（電灯31.0億 kWh、電力2.5億 kWh））で、**販売電力量全体に占める割合は14.0%**となった（特別高圧に占める割合：5.1%、高圧に占める割合：21.9%、低圧に占める割合：13.3%）。

- (5) 新電力（570者）のうち、需要実績のある事業者数は426者（特別高圧：76者、高圧：337者、低圧：359者）であった。
- (6) 都道府県別の需要電力量は、東京都が最も多く60.6億kWh（9.0%）で、次いで愛知県が46.1kWh（6.8%）、大阪府が43.0億kWh（6.4%）であった。

- ※1 自家用発電所の自家消費分は含まれていない。
- ※2 電気事業者からの報告（発受電月報）において、N-1月検針日からN月検針日前日までの実績をN月分として計上することを認めており、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※3 自由料金への移行は、他の小売電気事業者への切替えのほか、同一みなし小売電気事業者内の自由料金への切替え及び旧選択約款の契約継続を含む。
- ※4 新電力とは、みなし小売電気事業者（旧一般電気事業者）及び特定送配電事業者以外の小売電気事業者を指す。

表 販売電力量の推移

		2019年2月		2019年3月		2019年4月	
		販売電力量	割合	販売電力量	割合	販売電力量	割合
特別高圧・高圧	みなし小売	368.5億kWh	83.9%	366.2億kWh	83.9%	359.0億kWh	85.5%
	新電力	70.5億kWh	16.1%	70.1億kWh	16.1%	61.1億kWh	14.5%
	合計	439.3億kWh		436.3億kWh		420.1億kWh	
低圧	みなし小売	283.2億kWh	87.2%	237.0億kWh	87.0%	218.7億kWh	86.7%
	新電力	41.6億kWh	12.8%	35.3億kWh	13.0%	33.6億kWh	13.3%
	合計	324.8億kWh		272.3億kWh		252.3億kWh	

※次回の更新は、8月末を予定しています（2019年5月分の公表）。
ただし、集計状況等により更新が遅れる場合があります。

（本発表資料のお問い合わせ先）

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力産業・市場室 調査班

電話：03-3501-1511（内線4741～6）、03-3501-1748（直通）